



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔 I F R S 〕(連結)

平成 26 年 7 月 31 日

上場会社名 ヤフー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <http://www.yahoo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮坂 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹

TEL 03-6440-6000

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 14 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	99,947	2.8	48,753	0.5	58,567	7.1	36,716	7.2	36,416	7.1	34,071	2.8
26 年 3 月期第 1 四半期	97,255		49,008		54,683		34,235		33,995		33,141	

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後 1 株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	6.40	6.39
26 年 3 月期第 1 四半期	5.91	5.90

当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 100 株の割合で株式分割を行っております。基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	824,234	636,555	628,262	76.2
26 年 3 月期	849,987	627,718	619,682	72.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期		0.00		4.43	4.43
27 年 3 月期					
27 年 3 月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成 27 年 3 月期の配当予想は未定です。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第 2 四半期(累計)	201,000	1.5	93,400	5.5
通期				

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成 27 年 3 月期の業績予想については、第 2 四半期(累計)の業績予想のみ開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,694,920,600株	26年3月期	5,694,900,600株
期末自己株式数	27年3月期1Q	1,000,000株	26年3月期	1,016,800株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,693,909,056株	26年3月期1Q	5,750,288,804株

当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成 27 年 3 月期第 1 四半期より IFRS を適用しています。財務数値に係る IFRS と日本基準との差異については、四半期決算短信(添付資料)24 ページ「2. 要約四半期連結財務諸表(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. 初度適用」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、平成 26 年 7 月 31 日(木)に当社ホームページ(<http://ir.yahoo.co.jp>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(参考：四半期情報)	40

1. 当四半期決算に関する定性的情報

IFRSの適用について

当社は、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を2015年3月期第1四半期決算より適用しています。全ての数値はIFRSベースで表示しており、当四半期と比較している前年同期の諸数値についても、IFRSに準拠して作成しています。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、24ページ「2. 要約四半期連結財務諸表（7）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. 初度適用」をご参照ください。

当第1四半期（2014年4月～6月）の業績ハイライト

当第1四半期は、2013年10月に開始したeコマースの新戦略による減収要因があったものの、広告売上の増加などにより、増収を達成しました。

ディスプレイ広告においては、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」の売上が引き続き拡大したことにより、売上が前年同期と比較して大きく増加し、広告売上全体の伸びを牽引しました。検索連動型広告については、売上の伸びは緩やかになったものの、スマートフォンにおける検索数の増加に伴い、前年同期の売上を上回りました。「Yahoo!プレミアム」においては、ソフトバンクモバイルのスマートフォン利用者向けサービス「スマホとくするパック」の利用が増加し、前年同期末比で会員数が純増となるとともに売上も前年同期と比較して増加しました。「Yahoo!ショッピング」については、2014年6月末のストア数が10万IDを大きく超えて13.4万IDとなりました。

営業利益については、eコマースの新戦略による減収分のほか、業務委託費の増加、eコマース関連のプロモーションによる販売促進費の増加などにより僅かに減少しました。一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、段階的に取得された関連会社投資の再測定益および関連会社投資の負ののれん発生益が生じたことにより、増益となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績の概況（2014年4月～6月）

	前年同期	当四半期	増減（額）	増減（率）
売上高	972 億円	999 億円	26 億円増	2.8%増
営業利益	490 億円	487 億円	2 億円減	0.5%減
税引前利益	546 億円	585 億円	38 億円増	7.1%増
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	339 億円	364 億円	24 億円増	7.1%増

セグメントの業績概況 (2014年4月～6月)

セグメント別の売上高・営業利益

	前年同期	当四半期	増減 (額)	増減 (率)
マーケティング ソリューション事業				
売上高	661 億円	717 億円	55 億円増	8.4%増
営業利益	347 億円	381 億円	34 億円増	10.0%増
コンシューマ事業				
売上高	259 億円	231 億円	27 億円減	10.6%減
営業利益	192 億円	142 億円	50 億円減	26.2%減
その他				
売上高	68 億円	69 億円	1 億円増	1.8%増
営業利益	22 億円	23 億円	0.4 億円増	1.8%増
調整額				
売上高	△16 億円	△19 億円	—	—
営業利益	△72 億円	△59 億円	—	—
合計				
売上高	972 億円	999 億円	26 億円増	2.8%増
営業利益	490 億円	487 億円	2 億円減	0.5%減

(注) 1. その他は、報告セグメントに属していない事業活動のうち、主に決済金融関連サービスの収益を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

報告セグメント	主な事業内容
マーケティング ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検索連動型広告やディスプレイ広告などの広告関連サービス ・ データセンター関連などの法人向けサービス ・ 「Yahoo!不動産」などの情報掲載サービス ・ ゲーム関連サービス
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」などのeコマース関連サービス ・ 「Yahoo!プレミアム」や「Yahoo! BB」などの会員向けサービス

当第1四半期のマーケティングソリューション事業

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」の売上が引き続き拡大を続けたことなどにより、ディスプレイ広告の売上が増加し、広告関連の売上全体も前年同期比で増加しました。検索連動型広告においては、売上の伸びは緩やかになったものの、前年同期の売上を上回りました。また、データセンター関連やゲーム関連サービスの売上も、引き続き前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期のマーケティングソリューション事業の売上高は717億円（前年同期比8.4%増）、営業利益は381億円（前年同期比10.0%増）となり、全売上高に占める割合は71.8%となりました。

- ・ディスプレイ広告においては、広告掲載面の増加やマッチング精度の向上により、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等の売上が引き続き前年同期比で拡大し、特にスマートフォンにおいて売上が大きく伸びました。また、「ブランドパネル」においては、「トップインパクト」などブランディング効果の高い広告技術を用いた広告商品（リッチアド）の出稿が引き続き増加しました。
- ・検索連動型広告においては、売上の伸びは緩やかになったものの、スマートフォンにおける検索数の増加に伴い、前年同期の売上を上回りました。
- ・データセンター関連においては、営業活動の強化などによりクラウドコンピューティングサービスの利用が拡大し、全体の売上も前年同期比で増加しました。
- ・ゲーム関連サービスにおいては、スクウェア・エニックス(株)や(株)バンダイナムコオンラインが提供するゲームタイトルの売上が増加し、全体の売上も前年同期比で増加しました。

当第1四半期のコンシューマ事業

2013年10月に月額ストア出店料等の無料化を中心としたeコマースの新戦略を開始したことに加え、プロモーション活動を強化したことなどにより、コンシューマ事業の売上高および営業利益は前年同期比で減少したものの、「Yahoo!ショッピング」におけるストア数、商品数の大幅な拡大や「ヤフオク!」における出品数、新規入札者数の増加などの成果が表れています。また、「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」ともにスマートフォン経由の取扱高が大きく増加しました。「Yahoo!プレミアム」においては、ソフトバンクモバイル経由の会員数の増加により、前年同期比で売上が増加しました。

以上の結果、当第1四半期のコンシューマ事業の売上高は231億円（前年同期比10.6%減）、営業利益は142億円（前年同期比26.2%減）となり、全売上高に占める割合は23.2%となりました。

- ・「Yahoo!ショッピング」においては、月額ストア出店料および取扱高に応じたロイヤルティの無料化の効果によりストア数(※)が引き続き増加を続け、2014年6月末のストア数は10万IDを大きく超えて13.4万IDとなりました。また、商品数も大きく拡大し、取扱高が前年同期比で増加しました。なお、2014年3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動については、想定よりも早く回復しました。
- ・「ヤフオク!」においては、月額ストア出店料等を無料にしたことなどによりストア数、出品数が増加しました。また、従来5,000円以上の入札を行う際に必須であったYahoo!プレミアム会員への登録を免除したことにより、新規入札者、落札数が増加したほか落札単価も上昇し、取扱高が前年同期比で増加しました。
- ・当第1四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は、ソフトバンクモバイルのスマートフォン利用者向けサービス「スマホとくするパック」の利用が増加したことなどにより、前年同期末比で35万ID増の966万IDとなり、売上も前年同期比で増加しました。

(※)「ストア数」は法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含みます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

①資産

流動資産は、617,911百万円と前連結会計年度末と比べて40,794百万円（6.2%減）減少しました。主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・現金及び現金同等物は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に広告に関する売掛金の減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

非流動資産は、206,322百万円と前連結会計年度末と比べて15,041百万円（7.9%増）増加しました。主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・ブックオフコーポレーション(株)への投資を行ったことにより、持分法で会計処理されている投資およびその他の金融資産が前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・(株)ジャパンネット銀行の株式は、無議決権株式を普通株式へ転換したことにより、その他の金融資産から持分法で会計処理されている投資に振り替えております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は824,234百万円と前連結会計年度末と比べて25,753百万円（3.0%減）減少しました。

②負債

流動負債は、183,743百万円と前連結会計年度末と比べて34,592百万円（15.8%減）減少しました。主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・その他の流動負債は、主に未払賞与の支給により前連結会計年度末と比べて減少しました。

非流動負債は、3,935百万円と前連結会計年度末と比べて1百万円（0.0%増）増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は187,678百万円と前連結会計年度末と比べて34,590百万円（15.6%減）減少しました。

③資本

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の包括利益累計額は、主に投資有価証券の公正価値上昇による評価差額の増加があったものの、(株)ジャパンネット銀行を持分法適用会社化したことにより、計上されていた評価差額が取り崩されたため、前連結会計年度末と比べて減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は636,555百万円と前連結会計年度末と比べて8,837百万円（1.4%増）増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ52,404百万円増加し、443,662百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動においては、法人所得税の支払いがあったものの、主に四半期利益の計上により3,802百万円の収入となりました。

投資活動においては、主に投資および有形固定資産の取得により17,122百万円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより25,252百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、インターネット等を基盤とする当社の事業を取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、半期ごとの売上高および営業利益の業績見通しのみを公表いたします。

2015年3月期 上半期業績見通し (2014年4月1日～9月30日)

連結売上高	201,000百万円
連結営業利益	93,400百万円

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	482,336	443,662	△38,674	△8.0
営業債権及びその他の債権	160,396	156,845	△3,551	△2.2
その他の金融資産	12,313	12,844	531	4.3
その他の流動資産	3,659	4,559	899	24.6
流動資産合計	658,706	617,911	△40,794	△6.2
非流動資産				
有形固定資産	60,145	62,121	1,975	3.3
のれん	15,808	15,808	—	—
無形資産	17,860	20,691	2,831	15.9
持分法で会計処理されている投資	34,364	60,275	25,911	75.4
その他の金融資産	49,532	39,749	△9,782	△19.8
繰延税金資産	12,468	6,404	△6,064	△48.6
その他の非流動資産	1,101	1,271	169	15.4
非流動資産合計	191,281	206,322	15,041	7.9
資産合計	849,987	824,234	△25,753	△3.0

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	142,562	142,443	△118	△0.1
その他の金融負債	5,108	4,204	△904	△17.7
未払法人所得税	45,655	14,862	△30,792	△67.4
引当金	2,951	2,614	△336	△11.4
その他の流動負債	22,057	19,617	△2,439	△11.1
流動負債合計	218,335	183,743	△34,592	△15.8
非流動負債				
その他の金融負債	128	121	△6	△5.0
引当金	2,655	2,582	△73	△2.8
繰延税金負債	37	85	47	125.4
その他の非流動負債	1,112	1,146	33	3.1
非流動負債合計	3,933	3,935	1	0.0
負債合計	222,269	187,678	△34,590	△15.6
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	8,271	8,276	4	0.1
資本剰余金	3,892	3,912	19	0.5
利益剰余金	598,012	609,205	11,192	1.9
自己株式	△526	△521	4	△0.9
その他の包括利益累計額	10,032	7,389	△2,643	△26.3
親会社の所有者に帰属する持分合計	619,682	628,262	8,579	1.4
非支配持分	8,036	8,293	257	3.2
資本合計	627,718	636,555	8,837	1.4
負債及び資本合計	849,987	824,234	△25,753	△3.0

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	97,255	99,947	2,691	2.8
売上原価	17,633	19,556	1,923	10.9
売上総利益	79,622	80,390	768	1.0
販売費及び一般管理費	30,614	31,637	1,023	3.3
営業利益	49,008	48,753	△254	△0.5
その他の営業外収益	5,825	9,639	3,813	65.5
その他の営業外費用	238	99	△139	△58.5
持分法による投資損益(△は損失)	88	273	185	209.6
税引前四半期利益	54,683	58,567	3,883	7.1
法人所得税	20,447	21,850	1,402	6.9
四半期利益	34,235	36,716	2,481	7.2
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	33,995	36,416	2,420	7.1
非支配持分	239	299	60	25.1
四半期利益	34,235	36,716	2,481	7.2
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.91	6.40	0.48	8.2
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.90	6.39	0.49	8.3

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	34,235	36,716
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
売却可能金融資産	△1,670	△2,651
在外営業活動体の換算差額	84	△84
持分法適用会社に対する 持分相当額	491	91
税引後その他の包括利益	△1,094	△2,644
四半期包括利益	33,141	34,071
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,901	33,773
非支配持分	239	298
四半期包括利益	33,141	34,071

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2013年4月1日	8,037	3,694	522,310	△372	4,575	538,245	7,372	545,617
四半期利益			33,995			33,995	239	34,235
その他の包括利益					△1,094	△1,094		△1,094
四半期包括利益	—	—	33,995	—	△1,094	32,901	239	33,141
所有者との取引額等								
新株の発行	102	102				204		204
剰余金の配当			△23,057			△23,057	△45	△23,102
支配継続子会社に対する持分変動		△163				△163	△321	△484
その他		117				117		117
所有者との取引額等合計	102	56	△23,057	—	—	△22,898	△367	△23,265
2013年6月30日	8,139	3,750	533,248	△372	3,481	548,248	7,244	555,493

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2014年4月1日	8,271	3,892	598,012	△526	10,032	619,682	8,036	627,718
四半期利益			36,416			36,416	299	36,716
その他の包括利益					△2,643	△2,643	△1	△2,644
四半期包括利益	—	—	36,416	—	△2,643	33,773	298	34,071
所有者との取引額等								
新株の発行	4	4				9		9
剰余金の配当			△25,223			△25,223	△42	△25,266
自己株式の取得及び処分		2		4		7		7
支配継続子会社に対する持分変動		△1				△1	1	—
その他		14				14		14
所有者との取引額等合計	4	19	△25,223	4	—	△25,194	△40	△25,234
2014年6月30日	8,276	3,912	609,205	△521	7,389	628,262	8,293	636,555

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	54,683	58,567
減価償却費	3,279	3,640
段階的に取得された関連会社投資の再測定益	—	△6,249
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,087	3,564
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	11,578	1,365
その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,155	△4,492
その他	△14,903	△7,528
小計	50,395	48,867
法人所得税の支払額	△41,407	△45,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,552	△5,102
投資の取得による支出	△4,309	△11,044
その他	6,919	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△17,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,063	△25,227
その他	△447	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,510	△25,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,329	△38,674
現金及び現金同等物の期首残高	409,588	482,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	391,258	443,662

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ヤフー(株) (以下、当社) は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社グループの最終的な親会社はソフトバンク(株)であります。登記している本店の所在地は、ホームページ (<http://www.yahoo.co.jp/>) で開示しております。

当社グループの主な事業内容は「連結経営成績に関する定性的情報」にて開示されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

この要約四半期連結財務諸表は当社がIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。また、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「5. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

この要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2014年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社は早期適用しておりません。これらの適用による当社の連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の要約四半期連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

① 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が支配している企業（子会社）の財務諸表に基づき作成しております。支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力のすべてを有している場合をいいます。当社グループによる支配の有無は、議決権または類似の権利の保有割合や投資先に関する契約内容等の諸要素を勘案し総合的に判断しております。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しております。子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合でも、親会社の所有者と非支配持分に配分されます。

連結子会社が採用する会計方針が連結財務諸表で採用した会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表に調整を加えております。

グループ内部での債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

② 子会社として存続する場合における当社グループの所有持分の変動

子会社に対する当社グループの所有持分の変動で支配の喪失にならない取引は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的な持分の変動を反映して調整しております。非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は（i）「受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計」と（ii）「子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の従前の帳簿価額」との間の差額として算定され、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えております。

③ 企業結合

事業の取得は「取得法」で会計処理をしております。企業結合時に引き渡した対価は、当社グループが移転した資産、被取得企業の従前の所有者に対する当社グループの負債、そして被支配企業の支配と交換に当社グループが発行した資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

取得日において、識別可能な取得した資産および引受けた負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識されます。

- ・繰延税金資産（または繰延税金負債）および従業員給付契約に関連する資産（または負債）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定されます。
- ・「被取得企業の株式に基づく報酬契約」または「被取得企業の株式に基づく報酬制度を当社グループの制度に置換えるために発行された当社グループの株式に基づく報酬契約」に関する負債または資本性金融商品は、取得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定されます。
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的保有に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定されます。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引受けた負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定されます。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、当初認識時に公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分相当額によって測定されます。上記以外の非支配持分は、公正価値、または該当する場合には、他の基準書に特定されている測定方法によって測定されます。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日（すなわち当社グループの支配獲得日）の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益に認識されます。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を直接処分した場合と同じ方法で会計処理されます。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号の免除規定を採用しております。（「5. 初度適用」参照）

④ のれん

事業の取得から生じるのれんは、事業の取得日に計上された取得原価から減損損失累積額を控除した金額で計上されます。

のれんが配分される資金生成単位については、のれんが内部報告目的で監視される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

のれんが配分された資金生成単位については、毎年、またはその生成単位に減損の兆候がある場合は、より頻繁に減損テストを行っております。当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額未満の場合、まず減損損失を当該資金生成単位に配分されたのれんに配分し、次に資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の比例割合で各資産に配分しております。

のれんの減損損失は、純損益に直接認識され、以後の期間に戻入れは行いません。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社グループの会計方針は、「⑤ 関連会社への投資」に記載しております。

⑤ 関連会社への投資

関連会社とは、当社および連結子会社が議決権の20%以上を所有し、投資先の財務および営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、若しくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社をいいます。

関連会社の業績および資産および負債は、持分法により当連結財務諸表に組み込まれます。

持分法では、関連会社に対する投資額は、連結財政状態計算書上取得原価で当初認識し、その後、関連会社の純損益およびその他の包括利益の当社グループの持分を認識するために修正しております。関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が、当社グループの関連会社に対する持分（実質的に当社グループの関連会社に対する正味投資持分の一部を構成するいかなる長期持分を含む）を超過する場合、当社グループは追加的な損失について当社グループの持分相当額を認識していません。追加的な損失は、当社グループが関連会社に代わって法的債務または推定的債務を負う、または関連会社の代わりに支払いを行う範囲で認識しております。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社になる日から持分法を適用して会計処理されます。関連会社に対する投資の取得時には、取得原価が、取得日に認識されている投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値のうち当社グループの持分相当額を超過する額は、のれんとして認識し、投資の帳簿価額に含まれます。再評価後、識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社グループの持分相当額が取得原価を超過する場合は、超過差額を投資が実施された期間に純損益に直ちに認識しております。

当該投資が関連会社でなくなった日もしくは売却目的保有に分類された日から、当社グループは持分法の適用を中止しております。当社グループが以前の関連会社に対する残存持分を保持しており、残存持分が金融資産である場合には、当社グループは、残存持分をその日時点の公正価値で測定し、当該公正価値はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って金融資産としての当初認識時の公正価値とみなされます。持分法適用が中止された日における関連会社の帳簿価額と、残存持分の公正価値および関連会社に対する一部持分の処分による収入との差額は、関連会社の処分損益の決定に含まれております。

当社グループの関連会社投資に関する減損損失を認識するかどうかを決定するため、IAS第39号の要求が適用されます。減損テストは、（のれんを含む）投資全体の帳簿価額に対し、IAS第36号「資産の減損」に従って行われております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しております。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、測定日の為替レートで機能通貨に換算しております。

換算によって発生した為替換算差額は、「② 在外営業活動体」を除いて、その期間の純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、グループの在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートで日本円に換算しております。収益および費用は、その四半期中の平均為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算によって生じた為替差額は、その他の包括利益で認識し、在外営業活動体の換算差額勘定に累積しております。

在外営業活動体の持分すべてまたは持分の一部処分を行った場合、当該在外営業活動体の換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号の免除規定を採用しております。（「5. 初度適用」参照）

(3) 金融商品

① 認識

金融資産および金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下、「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

② 分類

(a) 非デリバティブ金融資産

金融資産はその性質と保有目的により i) FVTPLの金融資産、ii) 満期保有目的投資、iii) 貸付金及び債権、iv) 売却可能金融資産に分類されます。

i) FVTPLの金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しております。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息および配当金については、純損益として認識しております。

ii) 満期保有目的投資

支払額が固定または決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは満期保有目的投資に分類されます。当初認識後、満期保有目的投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

iii) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは貸付金及び債権に分類されます。当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

iv) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、または他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。ただし売却可能金融資産に減損の客観的証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えております。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益として認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

(b) 非デリバティブ金融負債

当社グループはデリバティブ以外の金融負債として、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(c) デリバティブ金融資産および負債

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、直ちに純損益で認識しております。デリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、デリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しております。

③ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

④ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

⑤ 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もれるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しております。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しております。当社グループは減損の客観的な証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っております。

当社グループは満期保有目的投資、貸付金及び債権の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しております。

満期保有目的投資、貸付金及び債権の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損を認識した資産に対する利息収益は、時の経過に伴う割引額の戻入れを通じて引き続き認識しております。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しております。

満期保有目的投資、貸付金及び債権について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻入しております。

売却可能資本性金融商品については、減損損失の戻入れは行いません。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資で構成されております。

(5) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去および土地の原状回復費用が含まれております。

減価償却費は、土地および建設仮勘定を除き、見積耐用年数にわたって定額法で計上しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物および構築物 4年～62年
- ・工具、器具および備品 2年～20年
- ・機械装置および運搬具 8年～17年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。

(6) 無形資産

個別に取得した耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。個別に取得した耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されます。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されます。

研究段階で発生した支出は、発生した期間の費用として計上しております。開発段階で発生した自己創設無形資産は、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で認識しております。当初認識後、自己創設無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたって定額法で計上しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ ソフトウェア 2年～5年
- ・ 顧客基盤 6年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のすべてのリース取引は、オペレーティング・リース取引に分類しております。

リース契約開始時に、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。

① ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産の当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用（その他の営業外費用）と各期のリース債務残高の返済部分に按分しております。

② オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リースの総支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(8) のれんを除く有形固定資産および無形資産の減損

当社グループは、四半期末日ごとに、有形固定資産および無形資産が減損損失にさらされている兆候の有無を判定するために、有形固定資産および無形資産の帳簿価額をレビューしております。

減損の兆候がある場合には、減損損失の程度を算定するために、回収可能価額の見積りを行っております。個別資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、当社グループは、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

回収可能価額は、「処分コスト控除後の公正価値」と「使用価値」のいずれか高い方となります。

使用価値の評価に際しては、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積もった将来キャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（または資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで減額されます。

減損損失を事後に戻入れる場合、当該資産（または資金生成単位）の帳簿価額は、過去の期間において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の資産（または資金生成単位）の帳簿価額を超えない範囲で、改訂後の見積回収可能価額まで増額しております。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的または推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値の影響が重要な場合、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

主な引当金の内容は以下のとおりであります。

① ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、会員へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

② 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(10) 株式に基づく報酬契約

当社グループは、取締役および従業員等に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における資本性金融商品の公正価値で測定しております。公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、権利確定期間にわたって定額法により費用計上し、同額を資本の増加として認識しております。また、各四半期末日において、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプション数の見積りを見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号の免除規定を採用しております。（「5. 初度適用」参照）

(11) 収益

当社グループにおける主要な売上高はサービスの提供に関する収益であり、サービスの提供に関する収益は原則として報告期間の末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループにおける売上高は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、「ヤフオク!」などのeコマース関連の手数料収入および「Yahoo!プレミアム」などの会員収入からなります。

検索連動型広告については、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しております。ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等からなります。プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しております。「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」については、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しております。eコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しております。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しております。

(12) 退職給付費用

当社グループでは主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に確定給付型制度として厚生年金基金制度を採用しております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的または推定的債務を負わない退職給付制度であります。

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しております。

確定給付制度は、複数事業主制度による年金制度に加入しております。複数事業主制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

① 当期税金

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しております。

② 繰延税金

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。また、繰延税金資産は各四半期末日に回収可能性の見直しを実施しております。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を認識しておりません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が低い場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、四半期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益を算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

会計方針の適用に際して行う判断のうち、要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に最も重要な影響を与える事項は以下のとおりです。

- ・子会社および関連会社の範囲の決定（「3. 重要な会計方針（1）」）

当連結会計年度および翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある将来に係る仮定および当四半期連結会計期間末におけるその他の見積りの不確実性に関する事項は、主に以下のとおりです。

- ・有形固定資産、無形資産の耐用年数および残存価額の見積り（「3. 重要な会計方針（5）（6）」）
- ・有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損を測定する最小の単位である、資金生成単位の使用価値の算定（「3. 重要な会計方針（1）（8）」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「3. 重要な会計方針（13）」）
- ・金融商品の公正価値の測定方法（「3. 重要な会計方針（3）」）
- ・ストック・オプションの公正価値（「3. 重要な会計方針（10）」）

5. 初度適用

当社グループは2013年3月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、「2. 作成の基礎 (1)」に記載されており、これはIFRSに準拠して作成された当社グループの最初の要約四半期連結財務諸表です。

重要な会計方針は、2014年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の作成、2013年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表で表示されている比較情報および2013年4月1日（IFRS移行日）の要約四半期連結財政状態計算書に適用しております。

これらの要約四半期連結財務諸表の作成において、当社グループは日本基準に基づいて作成された財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響は、次の調整表および調整表に関する注記に記載しております。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・ IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用していません。
- ・ 企業結合 - IFRS第3号「企業結合」をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・ IFRS移行日より前の在外連結子会社および在外関連会社への投資に係る累積為替換算差額に対してはIAS21号「外国為替レート変動の影響」を適用せず、ゼロとしております。そのため、将来の処分損益発生時には影響しません。

2013年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	414,086	△4,200	△298	409,588	1	現金及び現金同等物
売掛金	55,939	87,643	290	143,873	2	営業債権及びその他の債権
外国為替取引顧客預託金	68,451	△68,451	—	—		
	—	13,556	—	13,556	3	その他の金融資産
その他	39,187	△36,278	△9	2,899	4	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,563	1,563	—	—		
流動資産合計	576,102	△6,168	△16	569,917		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	45,179	—	5,887	51,067	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	11,914	—	2,481	14,395	6	のれん
その他	16,910	—	18	16,928	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	80,913	△80,913	—	—		
	—	41,241	△960	40,280	8	持分法で会計処理されている投資
	—	48,300	△12,600	35,699	9	その他の金融資産
	—	10,179	3,924	14,103	10	繰延税金資産
その他	12,334	△11,453	△5	875	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	△42	42	—	—		
固定資産合計	167,209	7,397	△1,255	173,351		非流動資産合計
資産合計	743,311	1,229	△1,272	743,268		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	10,970	110,658	△20	121,608	12	営業債務及びその他の債務
	—	5,647	—	5,647	13	その他の金融負債
未払法人税等	42,255	△623	495	42,127	14	未払法人所得税
	—	4,298	—	4,298	15	引当金
外国為替取引顧客 預り証拠金	72,485	△72,485	—	—		
その他	63,377	△46,267	3,150	20,261	16	その他の流動負債
流動負債合計	189,088	1,229	3,625	193,943		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	153	△6	146	17	その他の金融負債
	—	2,459	—	2,459	18	引当金
	—	30	—	30	19	繰延税金負債
その他	2,957	△2,643	756	1,070	20	その他の非流動負債
固定負債合計	2,957	—	749	3,707		非流動負債合計
負債合計	192,046	1,229	4,374	197,650		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,037	—	—	8,037		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	3,117	570	5	3,694	21	資本金
利益剰余金	528,081	—	△5,771	522,310	22	資本剰余金
自己株式	△372	—	—	△372		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	4,594	—	△19	4,575	23	自己株式
新株予約権	570	△570	—	—		その他の包括利益 累計額
	544,029	—	△5,784	538,245		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	7,234	—	137	7,372		非支配持分
純資産合計	551,264	—	△5,646	545,617		資本合計
負債純資産合計	743,311	1,229	△1,272	743,268		負債及び資本合計

2013年6月30日（前第1四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	395,750	△4,200	△292	391,258	1	現金及び現金同等物
売掛金	51,948	93,721	290	145,961	2	営業債権及びその他の債権
外国為替取引顧客預託金	70,928	△70,928	—	—		
	—	19,218	—	19,218	3	その他の金融資産
その他	45,756	△42,664	△8	3,083	4	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,317	1,317	—	—		
流動資産合計	563,066	△3,535	△10	559,521		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	45,601	—	5,841	51,443	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	10,652	—	3,743	14,395	6	のれん
その他	17,218	—	14	17,233	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	80,294	△80,294	—	—		
	—	41,165	△799	40,366	8	持分法で会計処理されている投資
	—	47,772	△11,882	35,890	9	その他の金融資産
	—	9,027	3,639	12,667	10	繰延税金資産
その他	13,823	△12,972	△5	845	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	△24	24	—	—		
固定資産合計	167,565	4,723	551	172,840		非流動資産合計
資産合計	730,631	1,188	541	732,361		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	13,884	115,447	△151	129,180	12	営業債務及びその他の債務
	—	3,917	—	3,917	13	その他の金融負債
未払法人税等	18,577	△275	495	18,797	14	未払法人所得税
	—	4,142	—	4,142	15	引当金
外国為替取引顧客 預り証拠金	80,991	△80,991	—	—		
その他	55,005	△41,052	3,150	17,104	16	その他の流動負債
流動負債合計	168,458	1,188	3,494	173,142		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	149	△6	142	17	その他の金融負債
	—	2,457	—	2,457	18	引当金
	—	40	—	40	19	繰延税金負債
その他	2,942	△2,647	790	1,085	20	その他の非流動負債
固定負債合計	2,942	—	783	3,726		非流動負債合計
負債合計	171,401	1,188	4,278	176,868		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,139	—	—	8,139		親会社の所有者に帰属する持分
資本剰余金	3,220	687	△157	3,750	21	資本金
利益剰余金	537,382	—	△4,133	533,248	22	資本剰余金
自己株式	△372	—	—	△372		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	3,065	—	416	3,481	23	自己株式
新株予約権	687	△687	—	—		その他の包括利益 累計額
	552,122	—	△3,874	548,248		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	7,107	—	137	7,244		非支配持分
純資産合計	559,230	—	△3,736	555,493		資本合計
負債純資産合計	730,631	1,188	541	732,361		負債及び資本合計

2014年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	482,628	—	△292	482,336		現金及び現金同等物
売掛金	61,154	98,950	290	160,396	2	営業債権及びその他の債権
外国為替取引顧客預託金	75,170	△75,170	—	—		
	—	12,313	—	12,313	3	その他の金融資産
その他	47,654	△43,854	△140	3,659	4	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,351	1,351	—	—		
流動資産合計	665,257	△6,409	△141	658,706		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	53,697	—	6,448	60,145	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	10,218	—	5,590	15,808	6	のれん
その他	17,845	—	14	17,860	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	82,478	△82,478	—	—		
	—	35,054	△690	34,364	8	持分法で会計処理されている投資
	—	56,414	△6,881	49,532	9	その他の金融資産
	—	10,697	1,770	12,468	10	繰延税金資産
その他	13,271	△12,163	△5	1,101	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	△18	18	—	—		
固定資産合計	177,491	7,543	6,246	191,281		非流動資産合計
資産合計	842,749	1,133	6,105	849,987		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	12,363	130,218	△19	142,562	12	営業債務及びその他の債務
	—	5,108	—	5,108	13	その他の金融負債
未払法人税等	45,785	△638	508	45,655	14	未払法人所得税
	—	2,951	—	2,951	15	引当金
外国為替取引顧客 預り証拠金	81,594	△81,594	—	—		
その他	73,377	△54,912	3,592	22,057	16	その他の流動負債
流動負債合計	213,121	1,132	4,081	218,335		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	134	△6	128	17	その他の金融負債
	—	2,655	—	2,655	18	引当金
	—	37	—	37	19	繰延税金負債
その他	3,066	△2,827	872	1,112	20	その他の非流動負債
固定負債合計	3,066	1	865	3,933		非流動負債合計
負債合計	216,188	1,133	4,947	222,269		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,271	—	—	8,271		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	3,351	700	△159	3,892	21	資本金
利益剰余金	600,456	—	△2,444	598,012	22	資本剰余金
自己株式	△526	—	—	△526		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	6,408	—	3,624	10,032	23	自己株式
新株予約権	700	△700	—	—		その他の包括利益 累計額
	618,662	—	1,020	619,682		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	7,898	—	137	8,036		非支配持分
純資産合計	626,560	—	1,157	627,718		資本合計
負債純資産合計	842,749	1,133	6,105	849,987		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

1. 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金、および担保に供する定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。

2. 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、流動資産に区分掲記しておりました売掛金、外国為替取引顧客預託金、貸倒引当金について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

3. その他の金融資産（流動）

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金、および担保に供する定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりましたデリバティブ金融資産について、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。

日本基準において、相殺表示しておりました一部のデリバティブ金融資産について、IFRSにおいては相殺の要件を満たさないため、総額表示をしております。

4. その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりましたデリバティブ金融資産について、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。

5. 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が変動しております。

6. のれん

(認識・測定)

日本基準において、のれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、変動しております。

また、IFRSにおいては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして調整されていた金額を資本剰余金に振り替えております。

7. 無形資産

(表示科目)

日本基準において、無形固定資産に表示していたその他について、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

8. 持分法で会計処理されている投資

(表示科目)

日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準において、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法で会計処理されている投資が変動しております。

9. その他の金融資産（非流動）

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

また、日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました上記以外の投資有価証券について、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

日本基準において、区分掲記しておりました貸倒引当金、および投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金及び保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しております。

税務当局より更正を受ける可能性のある(株)IDCフロンティアの法人税申告に係る追徴税額を補償するソフトバンク(株)への求償権について、日本基準においては将来納付予定総額を長期未収入金として計上しておりますが、IFRSにおいては補償資産として、当該長期未収入金を経済的資源の流出の可能性が高い「不確実な税務ポジション」として計上した直近1年以内の納付予定額に相当する金額に調整する必要があるため、その他の金融資産（非流動）が変動しております。

10. 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

非上場の資本性金融商品の公正価値評価等、連結財政状態計算書の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、繰延税金資産が増加しております。

11. その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金及び保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

12. 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、流動負債に区分掲記しておりました買掛金、外国為替取引顧客預り証拠金について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示しておりました未払金等について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

13. その他の金融負債（流動）

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示しておりましたデリバティブ金融負債について、IFRSにおいてはその他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

日本基準において、相殺表示しておりました一部のデリバティブ金融負債について、IFRSにおいては相殺の要件を満たさないため、総額表示をしております。

14. 未払法人所得税

(表示科目)

日本基準において、未払法人税等に含めて表示しておりました未払事業税（外形標準事業税）について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

税務当局より更正を受ける可能性のある(株)IDCフロンティアの法人税等について、日本基準においては未確定のため計上していませんでしたが、IFRSにおいては経済的資源の流出の可能性が高い「不確実な税務ポジション」として、直近1年以内に更正を受け納付する可能性が見込まれる最善の見積額を計上したことから、未払法人所得税が変動しております。

15. 引当金（流動）

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示しておりましたポイント引当金等について、IFRSにおいては引当金（流動）として表示しております。

16. その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、未払法人税等に含めて表示しておりました未払事業税（外形標準事業税）について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示しておりました未払金等について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示しておりましたデリバティブ金融負債について、IFRSにおいてはその他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識するため、その他の流動負債が変動しております。

17. その他の金融負債（非流動）

(表示科目)

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました長期預り保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融負債（非流動）に含めて表示しております。

18. 引当金（非流動）

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金（非流動）として表示しております。

19. 繰延税金負債

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました繰延税金負債について、IFRSにおいては繰延税金負債として表示しております。

20. その他の非流動負債

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました長期預り保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融負債（非流動）に含めて表示しております。

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金（非流動）として表示しております。

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました繰延税金負債について、IFRSにおいては繰延税金負債として表示しております。

（認識・測定）

データセンター関連サービスを提供する際の初期導入に係る売上について、日本基準では役務提供完了時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間にわたり、按分して収益として認識するため、その他の非流動負債が変動しております。

21. 資本剰余金

（表示科目）

日本基準において、区分掲記しておりました新株予約権について、IFRSにおいては資本剰余金に含めて表示しております。

（認識・測定）

IFRSにおいては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして調整されていた金額を資本剰余金に振り替えております。

22. 利益剰余金

（認識・測定）

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。（△は減少）

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前第1四半期 会計期間 (2013年6月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
減価償却方法等の見直し	3,788	3,758	4,149
未払有給休暇の認識	△1,998	△1,998	△2,358
のれんの非償却	—	1,537	3,692
非上場の資本性金融商品の公正価値評価	△7,471	△7,471	△7,471
その他	△89	40	△455
合計	△5,771	△4,133	△2,444

23. その他の包括利益累計額

(認識・測定)

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の包括利益累計額が変動しております。

その他の包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替えております。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	92,331	4,941	△16	97,255	1	売上高
売上原価	11,691	5,966	△24	17,633	2	売上原価
売上総利益	80,639	△1,024	7	79,622		売上総利益
販売費及び一般管理費	31,997	95	△1,478	30,614	3	販売費及び一般管理費
営業利益	48,642	△1,120	1,486	49,008		営業利益
営業外収益	438	△438	—	—		
営業外費用	45	△45	—	—		
特別利益	5,386	303	135	5,825	4	その他の営業外収益
特別損失	1,480	△1,233	△7	238	5	その他の営業外費用
	—	△23	112	88	6	持分法による投資損益 (△は損失)
税金等調整前四半期純利益	52,941	—	1,741	54,683		税引前四半期利益
法人税等合計	20,417	—	30	20,447	7	法人所得税
少数株主損益調整前 四半期純利益	32,524	—	1,711	34,235		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△2,097	—	426	△1,670		純損益にその後に 振り替えられる 可能性のある項目 売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	2	—	△2	—		
為替換算調整勘定	84	—	—	84		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	481	—	10	491		持分法適用会社に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	△1,529	—	435	△1,094		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	30,994	—	2,146	33,141		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	386,284	22,278	△47	408,514	1	売上高
売上原価	49,047	26,813	—	75,860	2	売上原価
売上総利益	337,236	△4,535	△47	332,653		売上総利益
販売費及び一般管理費	139,820	△362	△3,241	136,215	3	販売費及び一般管理費
営業利益	197,416	△4,172	3,194	196,437		営業利益
営業外収益	1,280	△1,280	—	—		
営業外費用	1,062	△1,062	—	—		
特別利益	12,348	738	107	13,194	4	その他の営業外収益
特別損失	5,375	△4,353	291	1,313	5	その他の営業外費用
	—	△701	606	△94	6	持分法による投資損益 (△は損失)
税金等調整前当期純利益	204,606	—	3,617	208,224		税引前利益
法人税等合計	78,427	—	128	78,556	7	法人所得税
少数株主損益調整前 当期純利益	126,178	—	3,488	129,667		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,451	—	3,645	5,097		純損益にその後に 振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	2	—	△2	—		売却可能金融資産
為替換算調整勘定	175	—	—	175		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	191	—	0	190		持分法適用会社に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	1,820	—	3,643	5,463		税引後その他の包括利益
包括利益	127,999	—	7,132	135,131		包括利益

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

1. 売上高

(表示科目)

日本基準において、純額で表示している検索連動型広告などの売上に応じて支払うTraffic Acquisition Costおよび決済手数料の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上高が変動しております。

(認識・測定)

データセンター関連サービスを提供する際の初期導入に係る売上について、日本基準では役務提供完了時に一括で収益認識しておりましたが、IFRSでは見積平均契約期間にわたり、按分して収益として認識するため売上高が変動しております。

2. 売上原価

(表示科目)

日本基準において、純額で表示している検索連動型広告などの売上に応じて支払うTraffic Acquisition Costおよび決済手数料の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上原価が変動しております。

3. 販売費及び一般管理費

(表示科目)

日本基準において、減損損失等は特別損失に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、のれん償却費が変動しております。

4. その他の営業外収益

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券売却益等は特別利益に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外収益に含めて表示しております。

日本基準において、受取利息等は営業外収益に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外収益に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、持分法適用会社の投資有価証券売却益を改めて測定したことにより、日本基準とIFRSとの間で売却損益が相違し、株式売却によるその他の営業外収益が変動しております。

5. その他の営業外費用

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券評価損等は特別損失に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外費用に含めて表示しております。

日本基準において、出資金運用損等は営業外費用に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外費用に含めて表示しております。

6. 持分法による投資損益

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理されている関連会社の純利益（純損失）に対する持分は、営業外収益または費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法による投資損益として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、のれん相当額についてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法による投資損益が変動しております。

7. 法人所得税

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行い、繰延税金資産の測定を改めて行ったことにより、法人所得税が増加しております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

(参考：四半期情報)

要約四半期連結損益計算書の分析

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	97,255	99,947	2,691	2.8
売上原価	17,633	19,556	1,923	10.9
売上総利益	79,622	80,390	768	1.0
販売費及び一般管理費	30,614	31,637	1,023	3.3
営業利益	49,008	48,753	△254	△0.5
その他の営業外収益	5,825	9,639	3,813	65.5
その他の営業外費用	238	99	△139	△58.5
持分法による投資損益(△は損失)	88	273	185	209.6
税引前四半期利益	54,683	58,567	3,883	7.1
法人所得税	20,447	21,850	1,402	6.9
四半期利益	34,235	36,716	2,481	7.2
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	33,995	36,416	2,420	7.1
非支配持分	239	299	60	25.1
四半期利益	34,235	36,716	2,481	7.2
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.91	6.40	0.48	8.2
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.90	6.39	0.49	8.3

販売費及び一般管理費明細

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
販売費及び一般管理費				
人件費	10,654	11,125	470	4.4
業務委託費	3,858	4,701	842	21.8
販売促進費	2,669	3,304	635	23.8
減価償却費	2,628	2,949	320	12.2
ロイヤルティ	2,683	2,713	30	1.1
情報提供料	1,868	2,522	654	35.0
賃借料・水道光熱費	1,784	2,223	439	24.6
通信費	1,616	1,419	△197	△12.2
維持管理費	693	844	151	21.9
広告宣伝費	588	744	156	26.5
ライセンス料	298	620	322	108.2
租税公課	322	322	△0	△0.0
販売手数料	215	252	36	17.2
旅費交通費	202	233	31	15.7
調査費	82	119	36	44.8
その他	449	△2,459	△2,909	—
販売費及び一般管理費合計	30,614	31,637	1,023	3.3

①売上高

当四半期の売上高は99,947百万円と前年同四半期と比べて2,691百万円(2.8%増)増加しました。これは、主に広告売上の増加によるものです。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当四半期の売上原価は、主に広告売上の増加により、19,556百万円と前年同四半期と比べて1,923百万円(10.9%増)増加しました。

当四半期の販売費及び一般管理費は31,637百万円と前年同四半期と比べて1,023百万円(3.3%増)増加しました。

販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。

- ・人件費は、11,125百万円と前年同四半期と比べて470百万円(4.4%増)増加しました。これは、当社グループの従業員数が6,555名と前年同四半期末と比べて421名(6.9%増)増加したことによるものです。
- ・業務委託費は、4,701百万円と前年同四半期と比べて842百万円(21.8%増)増加しました。これは、主にサービス等の運営委託費の増加によるものです。
- ・販売促進費は、3,304百万円と前年同四半期と比べて635百万円(23.8%増)増加しました。これは、主にeコマース関連のプロモーション費用、およびポイント費用が増加したことによるものです。

③その他の営業外収益、その他の営業外費用

当四半期のその他の営業外収益は9,639百万円と前年同四半期と比べて3,813百万円(65.5%増)増加しました。

その他の営業外収益の主なものは、段階的に取得された関連会社投資の再測定益が6,249百万円、関連会社投資の負ののれん発生益が2,480百万円です。

当四半期のその他の営業外費用は99百万円と前年同四半期と比べて139百万円(58.5%減)減少しました。

④法人所得税

当四半期の法人所得税は21,850百万円となり、税引前四半期利益に対する法人所得税の負担率は、37.3%となりました。

⑤四半期利益

四半期利益は36,716百万円と前年同四半期と比べて2,481百万円(7.2%増)増加しました。親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益は6円40銭となりました。